

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成13年6月調査結果

平成13年7月12日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	24
景気判断理由集	25
I . 景気の現状に対する判断理由	26
II . 景気の先行きに対する判断理由	50

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した1,500人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (4) (3)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	125人	119人	95.2%	近畿	200人	172人	86.0%
東北	200人	181人	90.5%	中国	100人	100人	100.0%
北関東	80人	66人	82.5%	四国	100人	93人	93.0%
南関東	170人	145人	85.3%	九州	200人	170人	85.0%
東海	200人	171人	85.5%	沖縄	25人	21人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	1,500人	1,337人	89.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。
3. 沖縄地域のD Iは、調査客体数が少ないことから、当面の間、参考扱いとする。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている (良い)	やや良くなっている (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている (やや悪い)	悪くなっている (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、38.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より4.1ポイント下回り、4か月ぶりに低下に転じた。横ばいを示す50を11か月連続で下回っている。

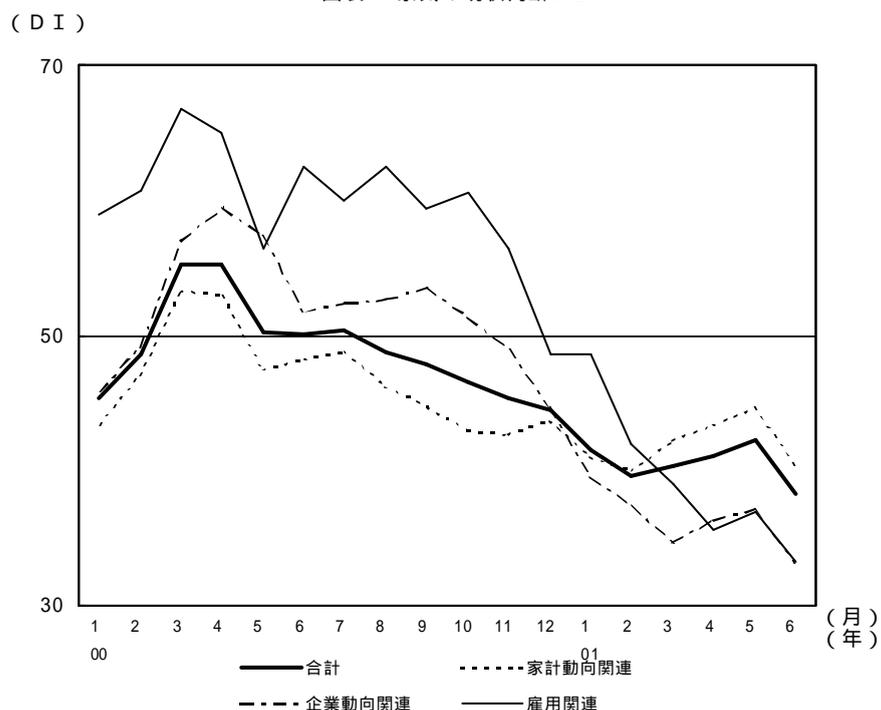
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2001	1	2	3	4	5	6
合計			41.5	39.6	40.3	41.1	42.3	38.2
家計動向関連			41.0	39.9	42.2	43.3	44.6	40.4
小売関連			40.5	40.3	41.2	42.0	44.4	41.2
飲食関連			42.1	35.9	45.5	45.5	39.4	36.9
サービス関連			41.7	39.9	43.4	45.2	46.3	40.4
住宅関連			41.9	41.3	42.7	45.7	46.3	38.6
企業動向関連			39.5	37.4	34.6	36.3	37.1	33.1
製造業			36.6	34.9	31.5	30.7	32.9	28.7
非製造業			41.3	38.7	37.2	40.7	40.3	36.4
雇用関連			48.6	42.0	39.0	35.6	36.9	33.3

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	4	0.8%	13.4%	44.7%	31.6%	9.5%	41.1
	5	0.8%	13.3%	48.9%	28.2%	8.8%	42.3
	6	0.7%	9.6%	42.0%	37.0%	10.6%	38.2

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より6.1ポイント下回り、3か月ぶりに低下に転じた。横ばいを示す50を9か月連続で下回っている。

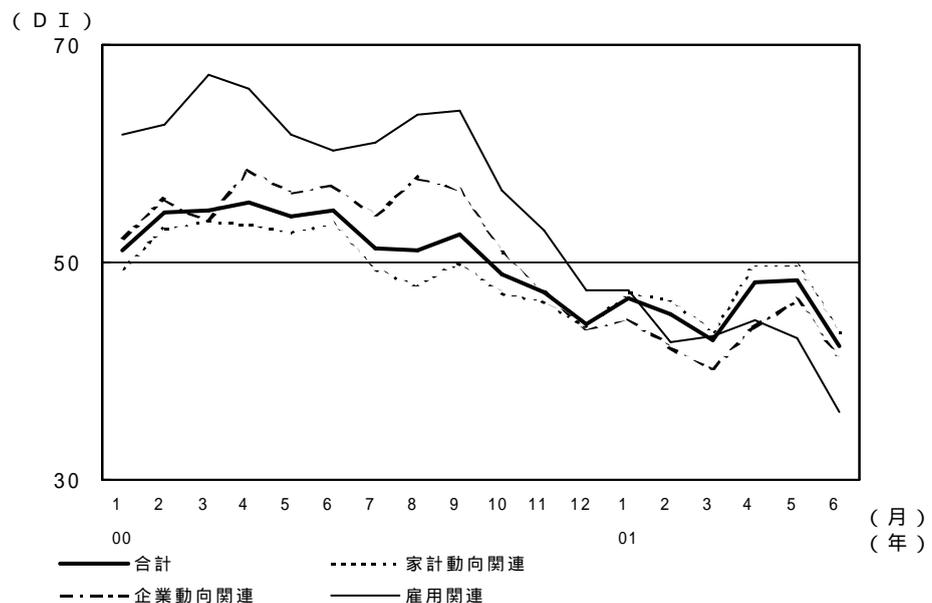
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2001					
	月 1	2	3	4	5	6
合計	46.7	45.3	42.8	48.1	48.4	42.3
家計動向関連	47.2	46.6	43.5	49.8	49.8	43.5
小売関連	46.6	45.7	41.5	49.4	50.1	44.2
飲食関連	48.4	47.8	45.8	48.3	48.3	39.4
サービス関連	48.4	49.2	46.8	50.1	49.7	44.7
住宅関連	46.0	43.1	45.8	54.0	48.5	39.3
企業動向関連	44.7	42.2	40.1	44.0	46.6	41.0
製造業	43.8	39.7	36.2	39.2	44.2	38.9
非製造業	45.6	43.4	43.2	48.1	48.3	42.5
雇用関連	47.4	42.6	43.2	44.6	43.0	36.2

図表5 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2001	4	1.0%	18.1%	56.9%	20.0%	3.9%	48.1
	5	0.8%	19.3%	56.5%	19.6%	3.8%	48.4
	6	0.7%	12.1%	50.3%	29.0%	7.8%	42.3

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

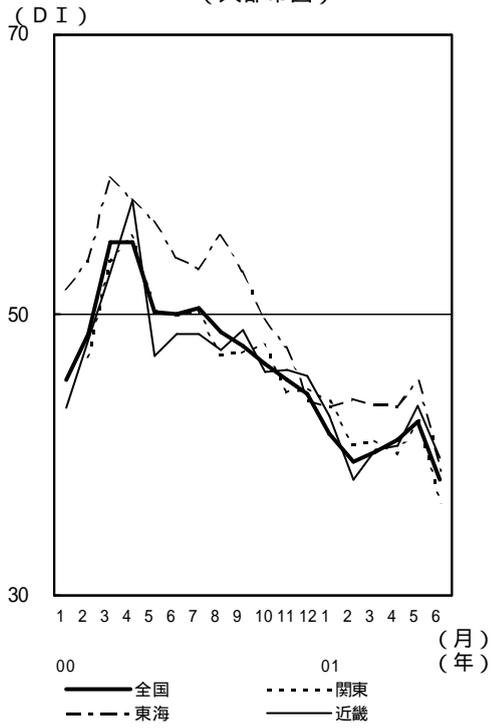
図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 1	2	3	4	5	6
全国		41.5	39.6	40.3	41.1	42.3	38.2
北海道		41.9	39.4	41.7	42.9	42.1	39.5
東北		36.9	34.8	38.0	39.9	39.1	34.5
関東		43.8	40.7	41.0	40.1	42.4	36.6
北関東		43.2	39.7	40.4	42.3	37.3	34.1
南関東		44.1	41.2	41.3	39.1	44.7	37.8
東海		43.4	44.0	43.6	43.5	45.3	38.9
北陸		41.8	36.8	35.3	36.8	37.1	33.3
近畿		42.8	38.2	40.4	40.5	43.5	39.8
中国		42.5	43.3	40.5	44.5	45.8	38.3
四国		38.0	39.4	39.9	38.2	39.5	39.2
九州		40.9	40.2	40.5	42.1	43.7	42.4
沖縄		38.1	36.4	40.8	40.6	41.3	42.9

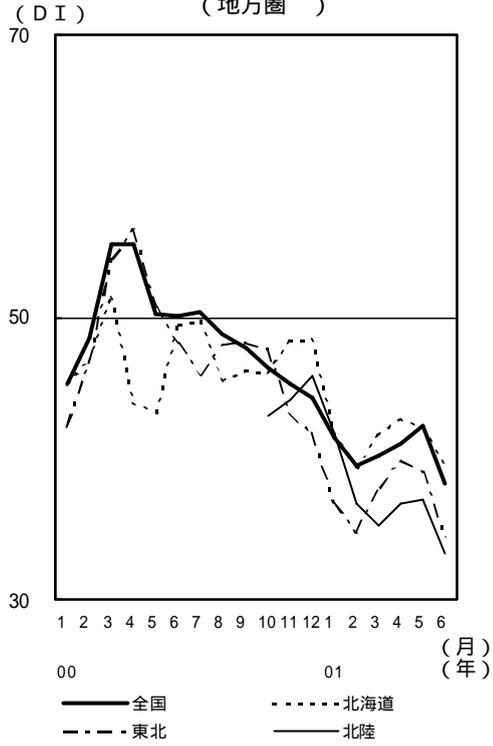
図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2001 1	2	3	4	5	6
全国		41.0	39.9	42.2	43.3	44.6	40.4
北海道		42.9	39.4	41.5	42.3	41.6	39.6
東北		35.0	34.2	39.9	43.9	41.9	36.7
関東		44.2	41.5	43.4	42.2	45.3	39.0
北関東		43.1	37.3	42.9	44.6	42.0	37.8
南関東		44.8	43.4	43.6	41.2	46.9	39.5
東海		42.0	44.7	44.5	45.9	48.2	42.0
北陸		44.0	38.3	37.5	38.3	41.0	36.4
近畿		41.5	38.1	42.7	45.0	47.1	42.2
中国		43.2	46.1	44.6	47.9	48.2	41.1
四国		36.7	38.9	41.5	39.8	40.8	41.3
九州		40.4	39.5	42.2	42.9	45.2	43.8
沖縄		35.0	35.0	44.2	36.4	40.0	48.1

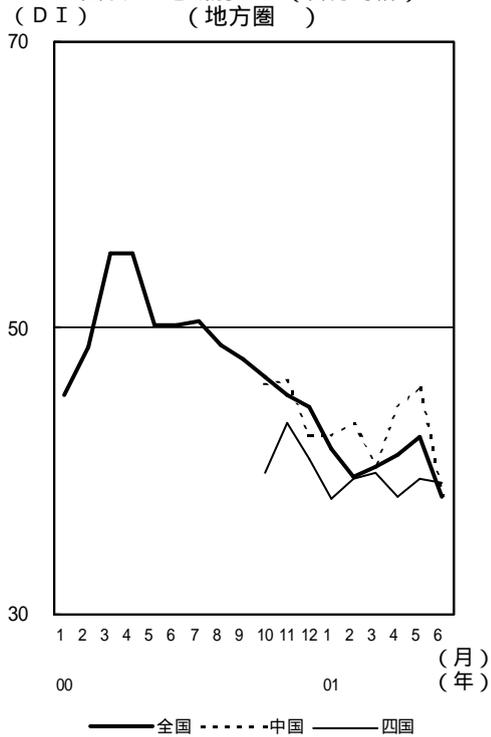
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



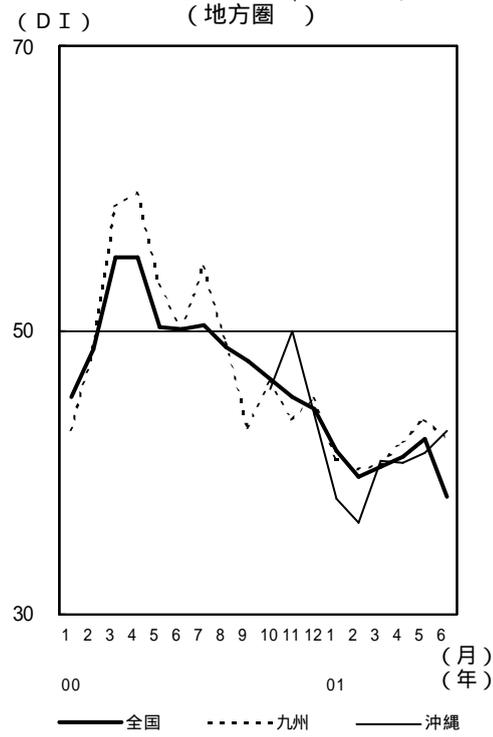
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



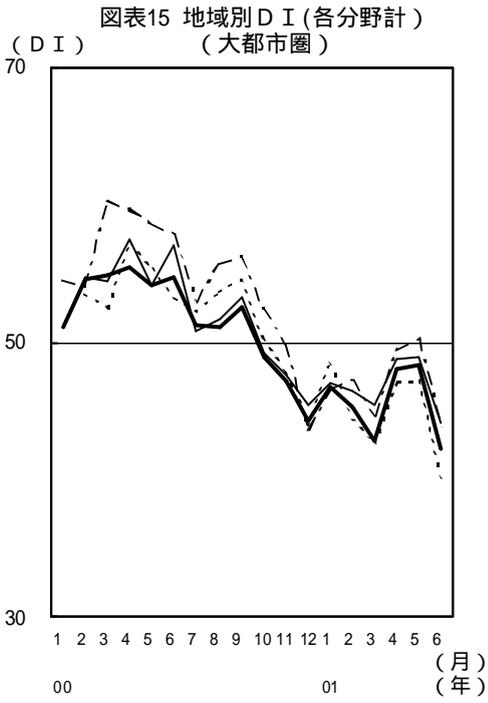
2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

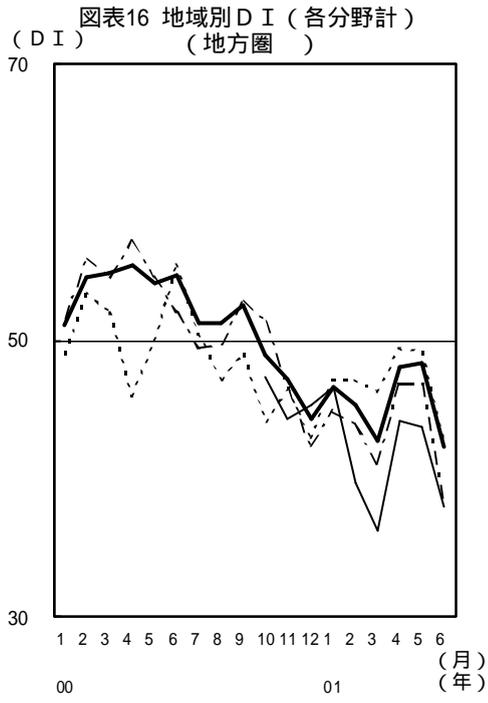
(D I)	年 月	2001 1	2	3	4	5	6
全国		46.7	45.3	42.8	48.1	48.4	42.3
北海道		47.1	47.2	46.3	49.4	49.2	42.6
東北		44.9	44.0	41.1	46.9	46.9	38.3
関東		48.5	44.4	42.7	47.1	47.2	39.8
北関東		50.3	46.2	44.3	48.8	46.5	40.2
南関東		47.5	43.6	42.0	46.3	47.5	39.7
東海		46.6	47.3	44.7	49.5	50.3	43.9
北陸		46.7	39.7	36.3	44.2	43.8	37.9
近畿		47.1	46.4	45.4	48.8	49.0	44.2
中国		48.3	46.3	42.3	50.0	49.8	45.0
四国		46.1	46.2	42.0	46.2	46.8	43.0
九州		44.9	44.5	41.4	49.3	50.6	45.9
沖縄		47.6	50.0	44.7	50.0	53.3	45.2

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

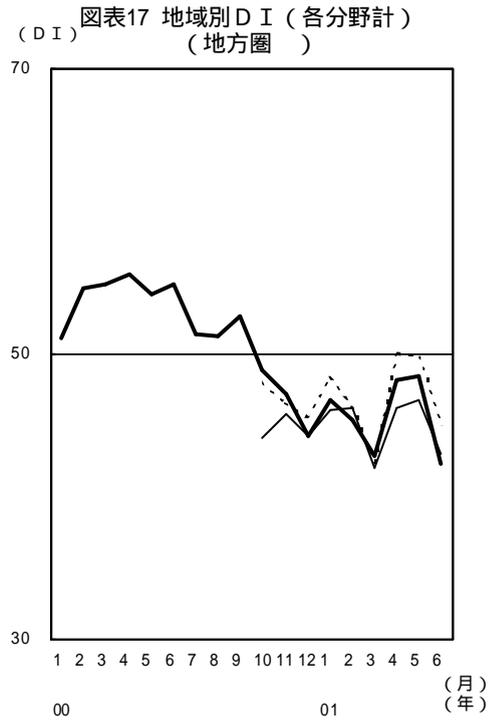
(D I)	年 月	2001 1	2	3	4	5	6
全国		47.2	46.6	43.5	49.8	49.8	43.5
北海道		47.3	46.3	45.9	49.1	48.8	42.4
東北		45.3	45.9	42.4	48.3	48.5	39.9
関東		49.0	45.3	43.9	50.0	47.9	40.5
北関東		51.0	46.1	46.9	52.2	48.0	41.1
南関東		48.1	45.0	42.3	49.0	47.8	40.3
東海		48.1	49.8	45.3	49.8	52.0	44.3
北陸		50.0	42.4	37.9	47.3	48.9	40.4
近畿		47.6	47.8	46.7	52.3	50.2	45.6
中国		50.0	48.6	43.2	51.4	52.5	47.1
四国		45.5	46.4	41.5	48.1	47.3	45.5
九州		42.6	45.5	41.5	51.0	51.3	47.3
沖縄		48.3	48.3	42.3	45.5	51.7	46.2



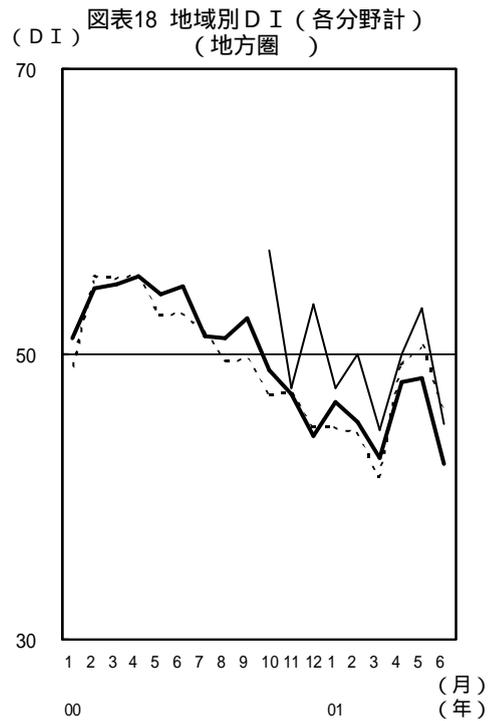
— 全国 関東
- - - 東海 - · - 近畿



— 全国 北海道
- - - 東北 - · - 北陸



— 全国 中国 - · - 四国



— 全国 九州 - · - 沖縄

III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(百貨店、スーパー、高級レストラン等)。 ・来客数に変化がない(スーパー、コンビニ、都市型ホテル等)。	
				・来客数が減少している(商店街、観光型ホテル、住宅販売会社等)。	
				・来客数が増加している(百貨店、スーパー、乗用車販売店等)。	
		企業 動向 関連		・荷動きが悪い(食料品製造業、金属製品製造業、輸送業等)。 ・設備投資が停滞している(コピーサービス業、その他非製造業[ソフト開発])。	
				・受注量が変わらない(建設業、輸送業)。	
			×	・受注量が減少している(繊維工業、窯業・土石製品製造業等、電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・求人数が減少している(職業安定所、民間職業紹介機関)。 ・正社員の採用を抑え、パート、派遣社員等で対応している企業が多い(学校[短期大学])。		
			・求人数の伸びが緩やかである(求人情報誌製作会社、職業安定所)。		
		特徴	: 新型車が発売されたが、来客数、成約台数とも期待値以下であり、客はかなり慎重になっている(北関東=乗用車販売店) : 家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動が尾を引いており、買い換え需要が遅れている(北海道=家電量販店) : 深夜11時以降の客足が非常に少なく、売上が2~3千円ということも多々ある(東海=タクシー運転手) : 失業や給料の減少により入居者の家賃滞納が増えている(四国=不動産業) ×: 今年に入って、3、4、5月と毎月売上が半分落ちている。今までこんなことは経験したことはない(南関東=輸送用機械器具製造業)		
	先 行 き	多数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下する(商店街、百貨店、高級レストラン等)。 ・低価格志向が続く(百貨店、家電量販店、その他専門店[酒]等)。
				・来客数が減少する(百貨店、自動車備品販売店、住宅販売会社等)。	
				・来客数が増加する(家電量販店、乗用車販売店、自動車備品販売店)。	
企業 動向 関連				・受注単価が低下する(化学工業、金属製品製造業、その他サービス業[情報サービス])。 ・売上が低迷する(窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業、広告代理店)。	
				・受注が減少する(プラスチック製品製造業、建設業)。	
				・新しいビジネスへの投資の動きがある(通信業)。	
雇用 関連			・求人数が増加しない(新聞社[求人広告])、職業安定所)。 ・中小企業が採用を控える(人材派遣会社)。		
			・求人広告の伸びが期待できない(新聞社[求人広告])。		
		特徴	: 大企業のリストラの影響を受け、下請会社や関連会社で人員整理や請負契約解除の動きがあり、今後多数の離職者が出る見込みである(北関東=職業安定所) : 求人と求職のミスマッチが非常に拡大する傾向にあり、IT関連では需要が多いにもかかわらず応募者が少なく、逆に中高年の失業者が増加している(近畿=人材派遣会社) : 2、3か月後に運輸業、小売業において雇用調整の動きが具体化されると予想される(東北=職業安定所) ×: 相次ぐ家具メーカーの倒産、地元信用組合の破たんの影響が出る(北海道=スーパー)		

(備考)

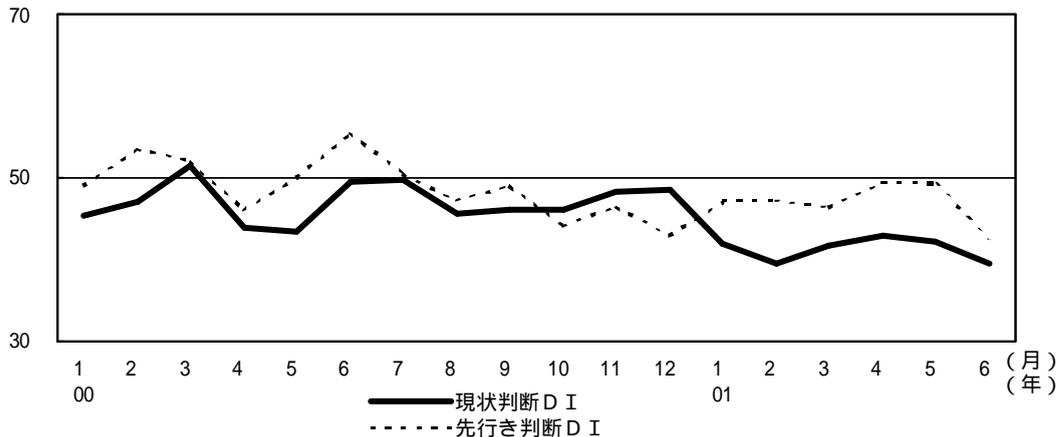
1. 「多数回答」欄は、3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)それぞれについて、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。
2. 「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で特徴と考えられるものを掲載している。

1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・来客数は増加しているが、客単価は低下している（百貨店、スーパー、高級レストラン等）。
				・財布のひもが固い（商店街）。
		×	・売上が落ち込んでいる（商店街、スーパー、乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連		・荷動きが悪い（食料品製造業、輸送業）。	
		・広告を取りやめる企業が出てきている（広告代理店）。		
雇 用 関 連		・設備投資意欲が低い状態が続いている（その他サービス業 [建設機械リース] ）。		
		・案件が非常に多くなってきている（通信業）。		
特 徴	・よさこい、札幌ドームオープン、ボーナスシーズンなどで取引先の景気が上向いている（通信会社）。 ・家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動が尾を引いており、買い換え需要が遅れている（家電量販店）。 ×：地元金融機関の破たんのため、飲食店の状況が以前にも増して冷え込んでいる（スナック）。			
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・来客数は増加するが、客単価は低下する（商店街、高級レストラン）。
				・購買意欲が上昇ムードになる要素がない（美容室）。
		×	・低価格競争が激しくなっている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連		・来客数が増加している（家電量販店、自動車備品販売店）。	
		・大型、長期工事の予定が少ない（その他サービス業 [建設機械リース] ）。		
雇 用 関 連		・予約の入りは今一つである（その他企業 [コンベンション担当] ）。		
		・価格が低下している（食料品製造業）。		
特 徴	・新しいビジネスへの投資の動きがある（通信業）。 ・求人数が伸びる現状ではない（新聞社 [求人広告] ）。 ・地元信用組合の破たんから零細企業の事業継続の不安が増す（職業安定所）。			
特 徴	・観光客の予約は好調だが、客単価が低く売上の増加は見込めない（高級レストラン）。 ・釧路市内の大手水産加工会社の倒産が個人消費低下の契機になると懸念される（高級レストラン）。 ×：相次ぐ家具メーカーの倒産、地元信用組合の破たんの影響が出る（スーパー）。			

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I の推移

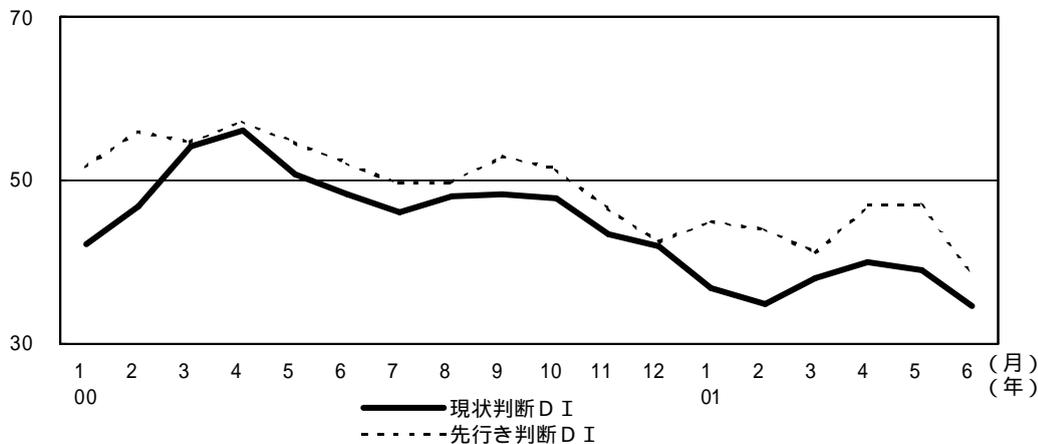


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多数 回答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(スーパー、衣料品専門店、高級レストラン等)。 ・来客数に変化がない(スーパー、都市型ホテル、観光名所等)。	
			×	・来客数が減少している(住関連専門店、観光型ホテル、住宅販売会社)。 ・単価が低下している(一般小売店[医薬品] コンビニ、一般レストラン)。	
		企業 動向 関連		・注文がない(食料品製造業)。 ・大きな設備投資をする客が少ない(コピーサービス業)。	
			×	・特に変化がない(食料品製造業、出版・印刷・同関連産業、広告代理店)。 ・輸出が減少している(一般機械器具製造業)。	
		雇用 関連		・求人が減少している(職業安定所)。 ・求人広告の申込が減少している(新聞社[求人広告])。	
				・客先の反応が鈍い(人材派遣会社)。	
	特徴	: 久しぶりに客単価が前年を上回ったものの、来客数、買上客数が減少しており、消費の2極分化の影響で判断が難しくなっている(百貨店)。 : 携帯電話販売店への来客数は増加しているものの、多くは節約のためサービスを変更するための客である(通信業)。 × : 建設業からの求人数が6か月連続して減少しており、また、倒産解雇事業所の発生の影響で求職者が増加している(職業安定所)。			
	先 行 き	多数 回答	家計 動向 関連		・低価格志向は変わらない(百貨店、その他専門店[酒])。 ・来客数が増加しない(一般小売店[カメラ] 衣料品専門店)。
				×	・売上が増加しない(一般小売店[茶] 百貨店)。 ・利益の増加につながる商品がない(通信会社)。
			企業 動向 関連		・しばらく低迷が続く(電気機械器具製造業)。 ・大きな変化はない(食料品製造業)。
×				・売上が増加しない(食料品製造業)。 ・東南アジアへのシフトが進む(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連				・求人広告の伸びは期待できない(新聞社[求人広告])。 ・雇用保険の資格喪失件数が増加している(職業安定所)。	
			×	・採用数の横ばいが続く(人材派遣会社)。 ・建設業が落ち込んでいる(求人情報誌制作会社、職業安定所)。	
特徴		: 7、8月は夏物の販売が例年より良くなると思うが、一方で市長選挙や参議院選挙があるので、売上の増加にあまり期待を持ってない(一般小売店[医薬品])。 : 地方においても倒産件数や人員整理が増えており、残業や給料、ボーナスのカットが続いているため、客は車をワンランク落として購入している(乗用車販売店)。 : 2、3か月後に運輸業、小売業において雇用調整の動きが具体化されると予想される(職業安定所)。			

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

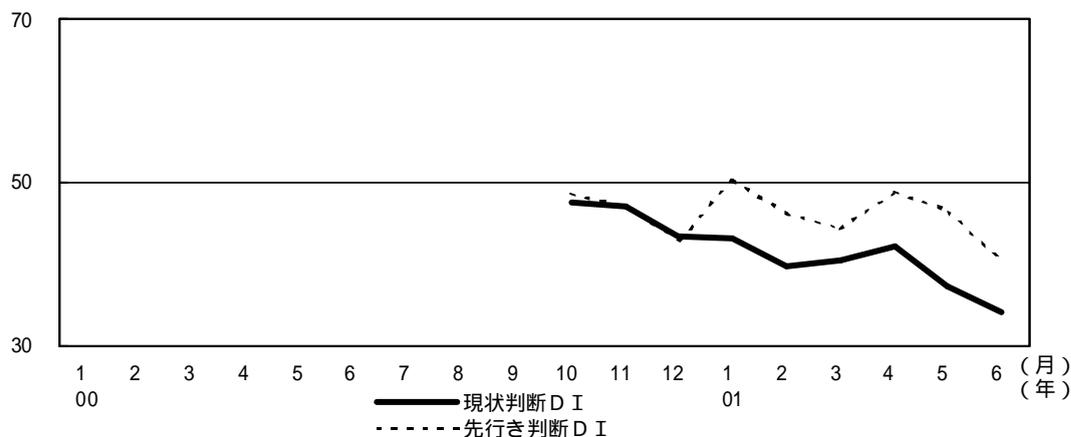


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

現 状	分野	判断	判断の理由
			<ul style="list-style-type: none"> ・客の態度が慎重である（スーパー、乗用車販売店）。 ・売上が低迷している（通信会社、設計事務所）。
多 数 回 答	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・客の態度が慎重である（住宅販売会社）。 ・来客数が減少している（スナック、都市型ホテル）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が増加している（百貨店、住宅販売会社）。
多 数 回 答	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・受注が減少している（電気機械器具製造業、建設業）。 ・広告の出稿量が減少している（新聞販売店）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が減少している（輸送用機械器具製造業）。 ・在庫調整が終了に近づいている（一般機械器具製造業）。
多 数 回 答	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数が減少し、新規求職者数は増加している（職業安定所）。 ・正社員の採用を抑え、パート、派遣社員等に対応している企業が多い（学校〔短期大学〕）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・発注予定に変化がない（求人情報誌製作会社）。
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ：新型車が発売されたが、来客数、成約台数とも期待値以下であり、客はかなり慎重になっている（乗用車販売店）。 ：派遣需要が低調になっており、けん引役の携帯電話関連も落ち着いてきている（人材派遣会社）。 ×：今年に入って、月を追って悪くなってきている。6月の売上は12月、1月と比べ約半分となっている（電気機械器具製造業）。 		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・客の態度が慎重になっている（乗用車販売店、住関連専門店、高級レストラン）。 ・売上が減少している（競輪場、設計事務所）。
			<ul style="list-style-type: none"> ・客の態度が慎重になっている（コンビニ）。 ・来客数の増加が見込まれる（乗用車販売店）。
先 行 き	多 数 回 答	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷が減少している（輸送用機械器具製造業）。 ・引き合い、受注は活発だが受注単価が低い（その他サービス業〔情報サービス〕）。
			×
先 行 き	多 数 回 答	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・受注が増加する兆しがない（求人情報誌製作会社）。 ・派遣需要が増加しない（人材派遣会社）。
			×
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ：新車の発売にもかかわらず、景気の不透明感と将来の不安感により、消費者の慎重な態度は変わらない（乗用車販売店）。 ：大企業のリストラの影響を受け、下請会社や関連会社で人員整理や請負契約解除の動きがあり、今後多数の離職者が出る見込みである（職業安定所）。 ×：ボーナス時期を間近に控えて、これほど深刻な不景気は初めてである（衣料品専門店）。 		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

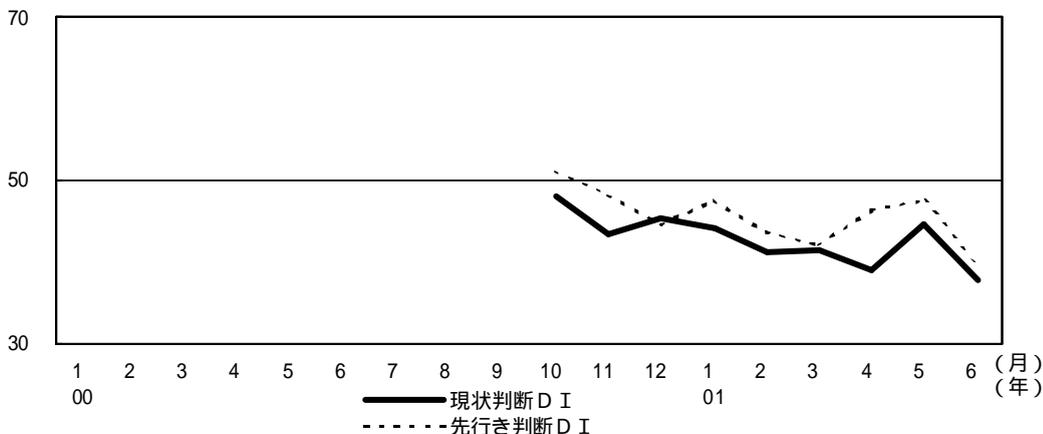


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(百貨店、スーパー、衣料品専門店等)。 ・売上が横ばいである(一般小売店[靴・履物]、スーパー、乗用車販売会社)。	
				・来客数が減少している(その他専門店[燃料]、旅行代理店、住宅販売会社等)。 ・売上が増加している(百貨店、衣料品専門店)。	
				・受注額が変わらない(出版・印刷・同関連産業、通信業)。 ・設備投資が横ばい状態である(その他サービス[情報サービス])。	
		企業 動向 関連		・注文間隔が長くなっている(その他サービス[廃棄物処理])。 ・売上が減少している(輸送機械器具製造業)。	
			×	・求人数が減少している(職業安定所)。 ・非自発的失業者の割合が増加している(職業安定所)。	
				・客の出稿回数が横ばいである(求人情報誌製作会社)。	
	特 徴	: 婦人服、服飾雑貨、化粧品等、婦人関連が好調に推移している。ベターゾーンの商品が好調に推移している(百貨店)。 : ホームページを見てアクセスしてくる若い求職者が先月同様多いが、アルバイト感覚の短期希望、自分の条件に合わなければ働かないというように、就職先の条件に歩み寄ることはしないので、なかなか仕事に結び付かないのが現状である(人材派遣会社)。 × : 今年に入って、3、4、5月と毎月売上が半分落ちている。今までこんなことは経験したことはない(輸送用機械器具製造業)。			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上が増加しない(乗用車販売店、旅行代理店、通信会社)。 ・客単価が低下している(一般小売店[靴・履物]、百貨店、高級レストラン)。 ・売上が減少している(一般小売店[CD]、百貨店、都市型ホテル)。
				×	・客の来ない日が増えている(スナック)。
				・受注単価が低下している(金属製品製造業)。 ・売上が減少している(広告代理店)。	
企業 動向 関連				・客からの値下げ要請が多い(その他サービス業[廃棄物処理])。 ・良くなる見込みがない(通信業)。	
			×	・常用求人増加要素がない(職業安定所)。 ・派遣需要が見込める状況にない(人材派遣会社)。	
				・中小企業が採用を控えている(人材派遣会社)。	
特 徴		: 今までガソリンを満タンにした人が、金額を千円分だとか、10リッター、20リッターというように指定するようになってきている(その他専門店[燃料])。 : 今まで伸びの良かった製造業の求人が減少傾向に転じている。中でも、電気機械器具関係、金属製品関係の減少率が高くなっている(職業安定所)。 : 銀行からの借り入れが出来ないという話が周りから聞こえてくるが、この状態では、かなりの倒産が出ると考えられる(商店街)。			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



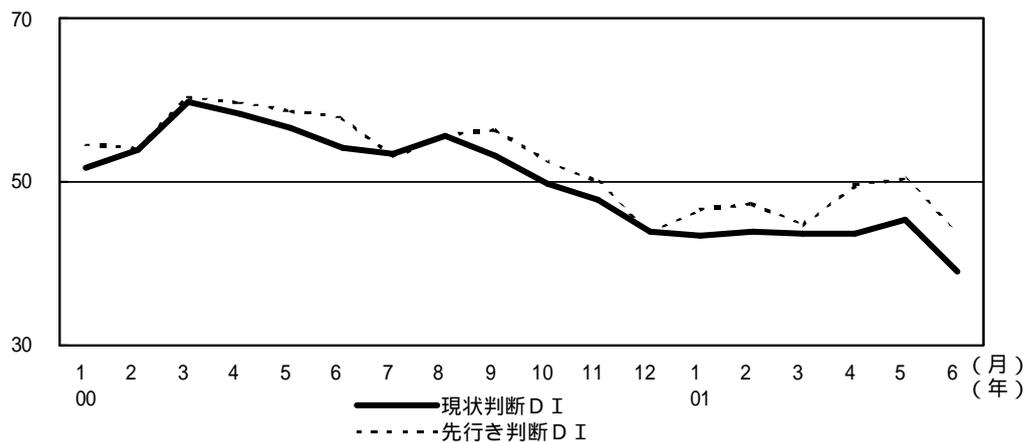
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現 状	多数 回答	家計 動向 関連	・低価格志向である（百貨店、スーパー、家電量販店等）。
			・客単価が低下している（一般小売店〔土産〕、乗用車販売店）。
			・来客数が減少している（商店街、一般小売店〔惣菜〕）。
		・来客数が増加している（スーパー、乗用車販売店、テーマパーク）。	
		企業 動向 関連	・業務量が減少している（建設業、輸送業）。
			・新規の設備投資を実施しない（その他非製造業〔ソフト開発〕）。
	・採算性の高い商品の売行きは相変わらず良くない（輸送用機械器具製造業）。		
	雇用 関連	×	・設備投資関連の引き合いや受注が減少している（金属製品製造業）。
			・求人数が減少している（職業安定所、民間職業紹介機関）。
			・企業が書類選考に時間をかけるようになっている（職業安定所）。
		・新たなプロジェクトの案件が少ない（人材派遣会社）。	
特徴		・披露宴の件数が対前年比で20%しかなく、売上が全体的に悪い（都市型ホテル）。 ・深夜11時以降の客足が非常に少なく、売上が2～3千円ということも多々ある（タクシー運転手）。 ・売りに出ている土地や中古住宅の値下がり激しくなっている（住宅販売会社）。	
先 行 き	多数 回答	家計 動向 関連	・低価格志向である（一般小売店〔酒〕、百貨店、スーパー等）。
			・高額商品が売れない（スーパー、旅行代理店）。
			・予約が減少している（観光型ホテル、ゴルフ場）。
		・購買意欲が出てきている（商店街）。	
		企業 動向 関連	・製品価格の値下げが、極限までできている（化学工業）。
			・利益の確保が精一杯の状況が続いている（電気機械器具製造業）。
	・注文はあるが、単価が低下している（非鉄金属製品製造業〔鋳物〕）。		
	雇用 関連		・求人広告が落ち込んでいる（新聞社〔求人広告〕）。
			・契約途中の契約社員の解雇が見込まれる（職業安定所）。
			・企業の選考が厳しいため、就職者の伸びが低い（職業安定所）。
特徴		・見切り品はすぐ売れるが、高単価商品は売れない（スーパー）。 ・夏休み期間のファミリー客の予約が対前年比で20%程度減少している（観光型ホテル）。 ・工事の仕事が減少し、破たんする工事業者が最近多くなっている（住宅販売会社）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

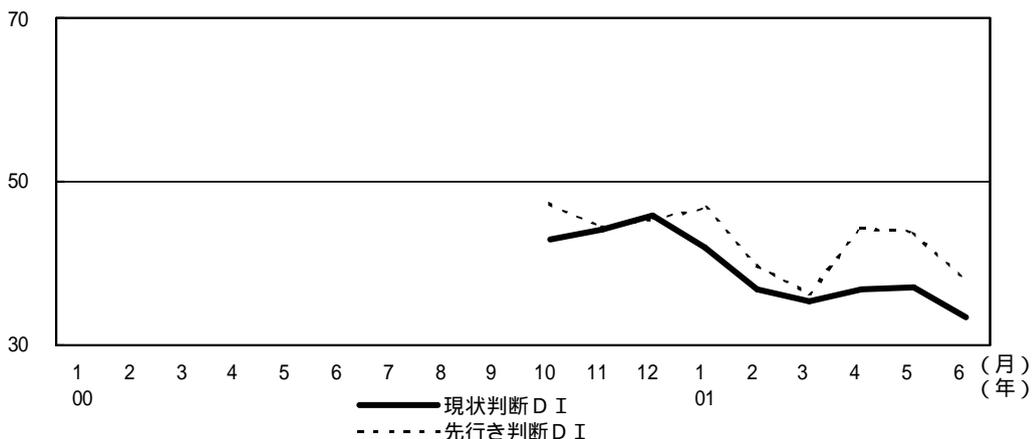


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客数が減少している (乗用車販売店、スナック)。 ・ 客単価が低下している (スーパー、都市型ホテル)。 ・ 来客数が減少している (商店街、百貨店、高級レストラン等)。 ・ 客単価が低下している (スーパー、住関連専門店)。
			×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客数が減少している (衣料品専門店、タクシー運転手、テーマパーク)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注金額、受注量ともに厳しい状況が続いている (輸送業)。 ・ 経費節約のため、新聞の購読を中止している (新聞販売店 [広告])。 ・ 工事物件が極端に少ない (建設業)。 ・ 設備、借換え等の資金需要が低迷している (金融業)。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注が減少し、受注価格も低下している (電気機械器具製造業)。 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中途採用の求人広告が2～3割減少している (新聞社 [求人広告])。 ・ 新卒採用について不透明な話が多い (学校 [大学])。 	
	特 徴	<p>： 回転ずしでは皿の枚数を気にしながら食べる客が多く、1人当たりの注文枚数が1枚減っている (一般レストラン)。</p> <p>×： かつて経験したことがないほど、売上が急激に落ち込んでいる (金属製品製造業)。</p> <p>×： 求人が相当落ち込んでいるうえ、求職者が増加しており、求人倍率は低下している。IT関連は輸出の減少もあり、1企業で200人近いリストラのケースもある (職業安定所)。</p>		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 客の購買態度が慎重である (百貨店、スーパー)。 ・ 来客数が増加しない (タクシー運転手、住宅販売会社)。
			×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客数が減少している (自動車部品販売店、住宅販売会社)。 ・ 個人客からの問い合わせの出足が鈍い (テーマパーク)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話の通話料、通信料は今後も減少する (通信業)。 ・ スーパーおよび小売店の折込チラシが減少気味である (新聞販売店 [広告])。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事が極端に減少している (建設業)。 ・ 大型物件の受注が少なく、出荷も小口化している (プラスチック製品製造業)。 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一進一退の状況である (職業安定所)。 ・ 新卒者採用は期待薄である (学校 [大学])。 	
	特 徴	<p>： 8月発表の路線価が更に低下するのは確実なため、不動産の仲介は引き続き低迷する (不動産業)。</p> <p>： 得意先の一部に支払遅延が起こり、関係先が警戒しているため、商品の流れがスムーズに行かない (化学工業)。</p> <p>×： 6月20日から学卒求人の受理が始まったが、初日の求人状況は昨年より4割減少している (職業安定所)。</p>		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

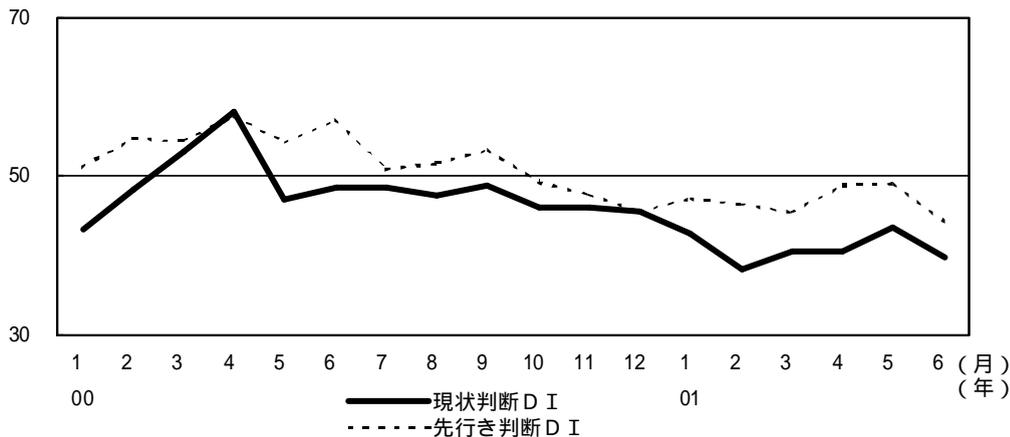


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多数 回答	家計 動向 関連		・来客数が増加しない(一般小売店[家具]スーパー、自動車備品販売店等)。 ・客単価が低迷している(百貨店、観光型ホテル、自動車備品販売店等)。	
				・客単価が下落している(百貨店、スーパー、コンビニ等)。	
				・売上が増加している(コンビニ、一般レストラン、旅行代理店等)。	
		企業 動向 関連		・新聞広告やテレビの出稿の量が変わらない(広告代理店)。 ・受注状況が比較的好調な状態が続いている(経営コンサルタント)。	
				・荷動きが悪い(金属製品製造業、電気機械器具製造業、輸送業)。	
			×	・受注量がますます減少している(繊維工業)。	
	雇用 関連		・IT関連の注文が減少している(人材派遣会社)。 ・新規求人数はやや減少傾向である(職業安定所)。		
			・短期の受注が続いている状況が変わらない(人材派遣会社)。		
	特徴	:ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの開業により宿泊客数が大幅に増加している。昨年度改装したレストランの来客数も順調に増加している(都市型ホテル)。 :平均単価が依然として下落している。夏物衣料も勢いがなく、売上を引き上げるヒット商品がない(百貨店)。 ×:来客数は変わらないが商品単価が全く上昇しない。高額商品が非常に売れにくく、売出しの目玉商品しか動きがない(家電量販店)。			
	先 行 き	多数 回答	家計 動向 関連		・客の購買態度が慎重である(商店街、スーパー、住宅販売会社等)。 ・価格競争が厳しい(家電量販店、その他専門店[医薬品])。
				・客単価が下げ止まらない(コンビニ)。	
				・高額商品が売れるようになってきている(百貨店、観光型旅館)。	
企業 動向 関連				・受注量が増加しているとはいえ微々たるものである(電気機械器具製造業)。 ・物量などからこれ以上悪くならないと認識している(輸送業)。	
				・信用不安が高まっている(その他非製造業[衣服卸])。	
				・夏季賞与がわずかだが前期を上回っている(食料品製造業)。	
雇用 関連			・建設業は先行きが大変暗い(民間職業紹介機関)。 ・積極的なPR活動を検討している企業が見受けられる(求人情報誌制作会社)。		
		特徴	:求人と求職のミスマッチが非常に拡大する傾向にあり、IT関連では需要が多いにもかかわらず応募者が少なく、逆に中高年の失業者が増加している(人材派遣会社)。 :宿泊の予約状況は夏休みを迎え好調だが、宴会の予約状況が悪い(都市型ホテル)。 ×:不良債権処理策が具体化するにつれ消費意欲が減退している。大阪は特に失業率や中小企業の比率が高く、客の消費意欲が向上するとは思えない(その他専門店[宝石])。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

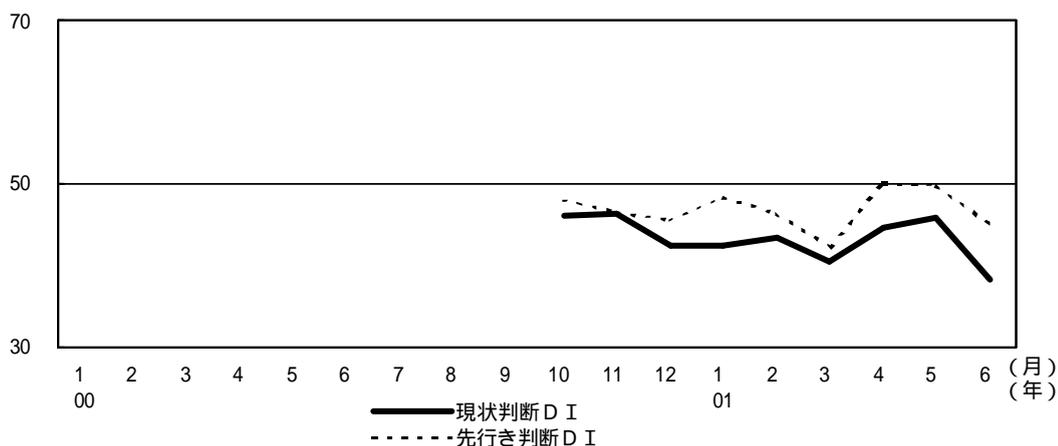


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格商品の動きは良い(百貨店、スーパー、コンビニ等)。 ・売上が横ばいである(競艇場)。
				・来客数が減少している(乗用車販売店、観光型ホテル、タクシー運転手等)。
				・来客数が増加している(スーパー、一般レストラン、住宅販売会社)。
		企業 動向 関連		・住宅関連の注文が減ってきている(木材木製品製造業)。 ・人余りの状況が強まっている(建設業)。
				・売上の水準が低いままである(金属製品製造業)。
			×	・受注が減少している(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・正社員の採用は中核的人材が中心である(人材派遣会社)。 ・求人は臨時パート等が多くなっている(職業安定所)。	
			・不足している雇用をアルバイトで賄っている(新聞社[求人広告])。	
	特 徴	: 施設の整備により、来客数が多くなっている(一般レストラン)。 : 有効求人倍率が8か月連続でダウンしており、特に製造業を中心に停滞感が強まっている(職業安定所)。 × : エレクトロニクス材料に加えて、自動車産業向けの工具に陰りがある(鉄鋼業)。		
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連	
				・来客数が増加する(百貨店、通信会社)。
				・売上が低迷する(窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業)。 ・価格、数量の回復が見込めない(電気機械器具製造業)。
企業 動向 関連				・受注が減少している(建設業)。
		雇用 関連		・人材に対する投資を控える状況が続いている(求人情報誌製作会社)。 ・建設業、製造業では求人数が減少している(職業安定所)。
特 徴		: 依然として客の低価格志向が強く、衣料品の節約をする客が目立っており、必要な物しか購入しない(衣料品専門店)。 : これまで情報関連の需要が多かったが、それも一巡して、今後はマーケット自体が減退していく(通信業)。 : 今後も製造業を中心に、事業所閉鎖、人員整理などが行われるとの情報が寄せられており、新規の求職者が増加してくる(職業安定所)。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

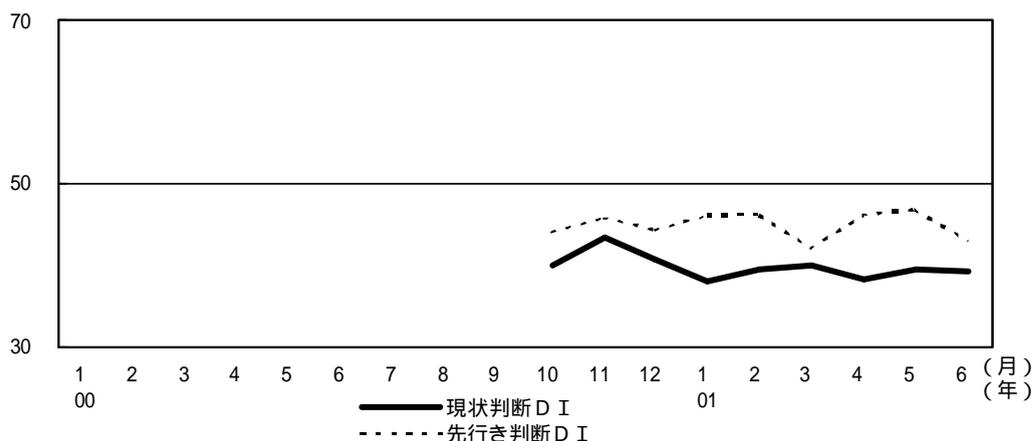


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

現 状	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連	・単価が低下している（スーパー、家電量販店、観光名所）。
			・来客数が減少している（一般小売店〔菓子〕、タクシー運転手、観光名所）。
			・来客数が減少している（一般小売店〔生花〕、スナック、都市型ホテル等）。
	多 数 回 答	企業 動向 関連	・来客数が増加している（スーパー、乗用車販売店）。
			・受注単価が低下している（建設業）。
			・法人向けの売上が減少している（通信業）。
	多 数 回 答	雇用 関連	× ・過激なセールス合戦がおきている（一般機械器具製造業）。
			・注文が減っている（繊維工業）。
			・有効求人倍率が低下している（職業安定所）。
	多 数 回 答	雇用 関連	・採用の手控えが感じられる（民間職業紹介機関）。
・求職者が多い（新聞社〔求人広告〕）。			
・失業や給料の減少により、入居者の家賃滞納が増えている（不動産業）。			
多 数 回 答	企業 動向 関連	・新車発表にもかかわらず、ショールームへの来客数はさほど増えていない（乗用車販売店）。	
		・夏物商品の動きが鈍く、家電リサイクル法対象4品目も前年レベルを確保できていない（家電量販店）。	
		・失業や給料の減少により、入居者の家賃滞納が増えている（不動産業）。	
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連	：新車発表にもかかわらず、ショールームへの来客数はさほど増えていない（乗用車販売店）。
			：夏物商品の動きが鈍く、家電リサイクル法対象4品目も前年レベルを確保できていない（家電量販店）。
			：失業や給料の減少により、入居者の家賃滞納が増えている（不動産業）。
	多 数 回 答	企業 動向 関連	・来客数が減少している（百貨店、観光名所）。
			・低価格志向が続いている（家電量販店）。
			・単価が低下している（都市型ホテル、住宅販売会社）。
	多 数 回 答	雇用 関連	・売上が増加している（百貨店）。
			・全体の雰囲気はあまり変わらない（家具製造業）。
			・広告出稿が押さえ気味である（広告代理店）。
	多 数 回 答	雇用 関連	× ・収益状況が悪化している（建設業）。
・受注が大幅に減少している（広告代理店）。			
・社員代替の派遣が多い（人材派遣業）。			
多 数 回 答	雇用 関連	・求人の回復が見込めない（職業安定所）。	
		・雇用調整をしたいという相談が増えている（職業安定所）。	
		・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	
多 数 回 答	雇用 関連	・公共及び民間ともに、建設関連事業の受注量の増える見込みない（設計事務所）。	
		・公共事業関係者の来客数が大幅に減少している（コンビニ）。	
		・予約状況から数は伸びているが、結婚披露宴等について低単価な部分で決定しており、消費の渋りが出ている（都市型ホテル）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

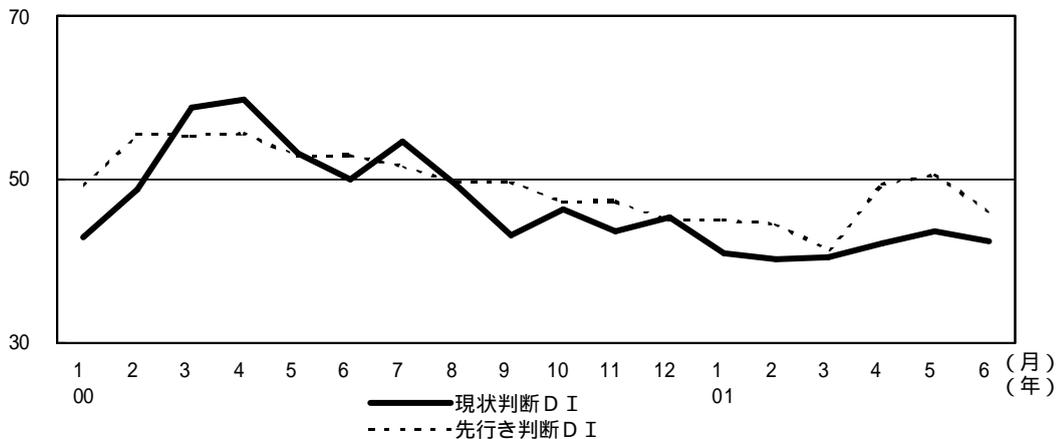


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・消費に対して慎重になっている(商店街、百貨店、スーパー)。 ・来客数が変わらない(コンビニ、観光名所、住宅販売会社)。	
				・売上が減少している(商店街、家電量販店、ゴルフ場)。	
				・来客数が増加している(百貨店、衣料品専門店)。	
		企業 動向 関連		・受注が横ばいである(建設業)。 ・貨物の量が増加していない(輸送業)。	
				・荷動きがなく停滞している(輸送業)。	
			×	・新車種の製造販売で非常に忙しい(輸送用機械器具製造業)。 ・巻き網漁船で受注が減少している(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・中高年離職者が増えている(人材派遣会社)。 ・求人がない(学校[専門学校])。		
			・新規求人数の伸びが緩やかである(職業安定所)。		
	特 徴	: 婦人服や食品などプロパー商品が、セールでなくても売れるようになっている(百貨店)。 : 創業開始予定の製造業からの大口求人が目立つが、一方では、IC関連で求人が大幅に減少している(職業安定所)。 : 今月の受注物件はすべて利益が見込めないものばかりで、かなり競争が激しくなっている(建設業)			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上全体では変わらない(百貨店、家電量販店、住宅販売会社)。 ・売行き伸びているジャンルがない(その他専門店[書籍])。
				・来客数が減少している(百貨店、パチンコ店)。	
				・購買点数が増加している(スーパー)。	
企業 動向 関連				・設備投資が少ない(建設業、経営コンサルタント)。 ・取扱件数が伸び悩んでいる(広告代理店)。	
				・操業率を大きく落としている(電気機械器具製造業)。	
				・自動車関連業種に動きがみられる(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・低水準で推移している(求人情報誌製作会社)。		
			・中高年離職者の派遣登録が増加傾向にある(人材派遣会社)。		
特 徴		: 北九州市では7月から博覧祭が始まるので、他の都市から若干の客が期待できる(タクシー運転手)。 : 30人以上の大量解雇はないが、創業から20~30年たつ比較的地場産業としては安定していた事業所が倒産しており、先行き不透明である(職業安定所)。 : パソコン関係では、秋口に新商品発売による買い控えがおきるので、価格の安いパソコンを売り出している(家電量販店)			

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

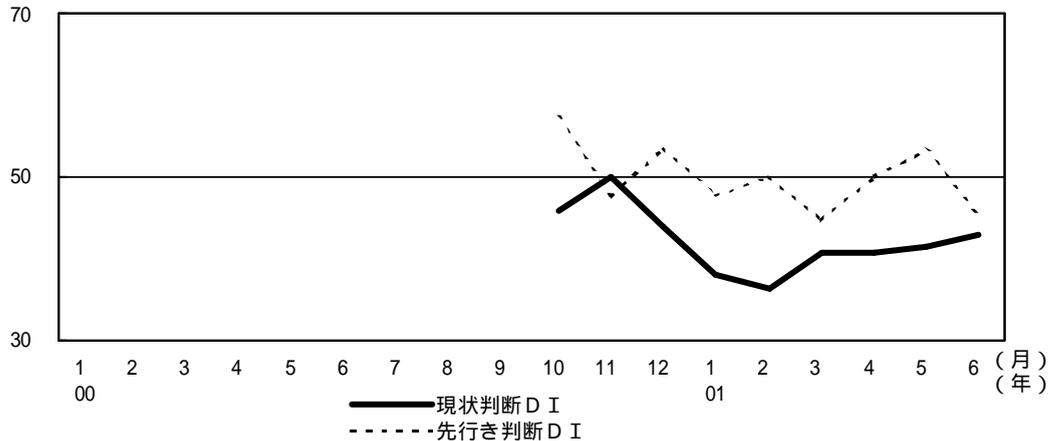


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している（スーパー、都市型ホテル） ・低価格志向である（コンビニ）
				・家賃の滞納が増えている（住宅販売会社） ・家族単位の動きが良い（観光型ホテル）
	企業 動向 関連		・単価が低下している（通信業） ・取引件数が横ばいである（不動産業）	
			・発注が増加している（建設業） ・物流が減少している（輸送業）	
特 徴	雇用 関連		・求人広告数が減少している（求人情報誌製作会社）	
		×	・求人状況が悪い（学校〔専門学校〕）	
		: 昨年にサミット開催に伴った来客規制があったため、来客数は対前年比で増加しているが、一昨年比では変化はない（観光名所） : 人材派遣の料金が下げられる方向にある。企業も経費節減のため、派遣料金の低い方向に流れる傾向にある（人材派遣会社）		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・単価の下落が続く（スーパー） ・来客数が変わらない（観光名所）
				・競争への対抗戦略を打ち出しており、景気は上向く（コンビニ） ・空室が増えている（住宅販売会社）
	企業 動向 関連		・発注が増加している（建設業） ・家電リサイクル法に伴う回収件数が増えている（輸送業） ・安い物件へのニーズが増えている（不動産業）	
		雇用 関連		・企業の雇用吸収力が低下している（職業安定所）
特 徴			×	・求人状況が悪化する（学校〔専門学校〕）
			: 案件は増えているがそれぞれの単価は下落しているため、全体的には変わらない（通信業） : 対前年比で求人広告の件数が減少している（求人情報誌製作会社）	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 30 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2001 1	2	3	4	5	6
合計		36.1	34.1	35.7	34.4	34.6	32.7
家計動向関連		34.7	33.0	36.5	35.5	35.5	34.0
小売関連		34.3	33.0	36.4	34.0	34.1	33.9
飲食関連		34.8	32.4	40.4	39.9	33.9	31.4
サービス関連		36.1	33.7	35.8	36.9	38.5	35.5
住宅関連		32.4	31.9	35.1	38.0	37.7	33.1
企業動向関連		35.9	34.4	32.1	30.7	30.9	28.5
製造業		35.3	33.3	30.3	27.4	27.8	24.6
非製造業		37.0	34.6	33.9	33.3	32.7	31.6
雇用関連		46.3	41.1	37.7	34.9	36.3	32.6

図表 31 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 1	2	3	4	5	6
全国		36.1	34.1	35.7	34.4	34.6	32.7
北海道		37.2	34.1	36.7	32.4	33.7	34.2
東北		33.0	31.6	33.2	34.1	33.2	29.6
関東		37.8	35.1	36.7	34.8	34.5	32.2
北関東		36.0	31.5	32.1	35.4	28.9	27.7
南関東		38.7	36.8	38.9	34.5	37.2	34.3
東海		38.6	39.2	40.3	37.2	37.8	34.5
北陸		33.9	32.1	29.5	30.5	30.9	27.0
近畿		39.8	33.0	36.8	36.1	36.5	33.4
中国		38.5	36.0	37.3	39.0	38.0	37.0
四国		28.4	27.2	27.4	26.4	28.5	27.2
九州		33.8	34.8	36.8	34.2	34.9	36.3
沖縄		38.1	38.6	42.1	40.6	35.9	39.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。